

ノムラ個人投資家サーベイ

(2008年1月)

2008年1月7日

野村證券 金融経済研究所

投資調査部

1. はじめに

『ノムラ個人投資家サーベイ (Nomura Individual Investor Survey)』は、野村証券金融経済研究所が、わが国の株式市場における主要な投資主体である個人投資家に対し、その投資動向の把握と情報提供を目的として毎月アンケート調査(質問内容は下記2を参照)を行い、その調査結果をまとめたもので、2006年4月より公表しています。

2. ノムラ個人投資家サーベイの調査概要

- ・調査方式：野村インベスター・リレーションズ(株)による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットでのアンケートの配信及び返信。
- ・調査対象：株式投資経験のある個人投資家モニター約11,800人を対象に、モニターの登録メールアドレスへアンケートを送信。
- ・回答数：1,000件(1,000件回収時点で締め切り)。
- ・調査期間：2007年12月17日(アンケート配信日)～18日(回答締切日)。
- ・質問内容：毎月行う定型質問[<1>株式市場の現状、および先行きの株価(日経平均)に対する見通し、<2>株式売買の状況(現在、将来)、<3>株式市場に影響を与える要因(国内景気、企業収益、海外政治経済動向など)、<4>業種(魅力の有無)、<5>注目する銘柄]、と、各月に単独で行うスポット質問、及び回答者の属性。

3. ノムラ個人投資家サーベイ(2008年1月)回答者の主な属性

- ・性別：男性(69.1%)、女性(30.9%)
- ・年齢：30歳未満(4.6%)、30歳台(30.0%)、40歳台(31.3%)、50歳台(21.3%)、60歳以上(12.8%)
- ・保有金融資産：200万円未満(22.0%)、200万円～500万円未満(19.0%)、500万円～1,000万円未満(20.8%)、1,000万円～3,000万円未満(25.0%)、3,000万円以上(13.2%)
- ・保有銘柄数：1～2銘柄(22.9%)、3～5銘柄(40.6%)、6～10銘柄(21.4%)、11～20銘柄(8.0%)、21銘柄以上(5.8%)、なし(1.3%)
- ・1銘柄あたりの平均保有期間：1カ月未満(3.8%)、1～3カ月未満(6.1%)、3～6カ月未満(10.9%)、6カ月～1年未満(18.3%)、1年～2年未満(21.5%)、2～5年未満(22.5%)、5年以上(16.9%)
- ・売買頻度：1日1回以上(3.7%)、週1回以上(12.3%)、1カ月に1回程度(18.0%)、2～3カ月に1回程度(21.6%)、6カ月に1回程度(14.0%)、1年に1回程度(10.8%)、数年に1回程度(8.5%)、現在売買していない(11.1%)
- ・投資経験年数：1年未満(1.2%)、1～3年未満(21.3%)、3～5年未満(22.1%)、5～10年未満(25.0%)、10年～20年未満(17.4%)、20年以上(13.0%)
- ・投資に際し重視する点：値動き、テクニカル面(13.1%)、高い利益成長(13.7%)、安定した利益成長(49.2%)、配当や株主優待(24.0%)

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

4. 調査の要約

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は28.6と過去2番目の低水準

3カ月後の株価見通しに対する回答結果から作成する2008年1月の『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は28.6と前月に比べ小幅上昇したものの、2006年4月の調査開始以来2番目に低い水準に留まった。現在の株価水準は割安であり先行き回復を期待したり、米国サブプライム問題の影響一巡を見込むことにより、個人投資家のセンチメントは若干改善したものの、同問題の実体経済、金融資本市場への影響の拡大や国内政治、経済面における懸念も根強い状況であり、低迷状態が継続している。

(2) 株式取引は手控え、様子見

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問を見ると、株式取引を減らす動きには歯止めがかかりつつあるものの、株式取引を手控える流れが引き続いている。また、先行きに対しては、「投資金額」、「保有銘柄数」を「増やしたい」との回答が前月に比べ増加したものの、全体としては様子見の姿勢がうかがわれる。

(3) 「国内景気・企業収益」に対してもネガティブな見方が多くなった

今後3カ月程度を想定した場合、株式市場へ影響を与えようと考えられる要因についての質問では、2006年4月の調査開始以来初めて、「国内景気・企業収益」において回答順位が「ややマイナス」、「中立」となり、景気の鈍化や企業収益の減速懸念が個人投資家の間にも広がってきた。ただし、「国内景気・企業収益」、「国内政治情勢」を除く4項目では若干ではあるが見方が改善している。

(4) 注目度の高い業種は前月に続き「医薬品、ヘルスケア」がトップ

注目度の高い上位3業種は、「医薬品、ヘルスケア」、「情報、通信等」、「電機、精密」、下位3業種は、「建設、不動産」、「金融」、「運輸、倉庫」であった。「医薬品、ヘルスケア」は前月に引き続き注目度の高い業種のトップとなった。

(5) 金融商品取引法の完全施行に伴う個人投資家の売買への影響

今月のスポット質問では、「金融商品取引法の完全施行に伴う個人投資家の金融商品取引への影響」について尋ねた。その結果、半数近くが「特には変化ない」と回答したが、「金融商品に対する(広告、金融機関窓口などでの)説明が必要以上に詳細、かつ長時間にわたるようになった」や、「金融商品の売買手続きが従来より煩雑になった」など、同法施行後の金融商品取引に対し不便を感じているとの回答も見られた。

(6) 『ノムラ個人投資環境指数』は-4.5に上昇

個人投資家の投資環境と関連する統計や、個人投資家が注目すると考えられる諸指標を組み合わせて作成する2007年12月(速報値)の『ノムラ個人投資環境指数(Nomura I-NIC Index)』は-4.5となり、11月(確報値:-51.0)から上昇に転じた。

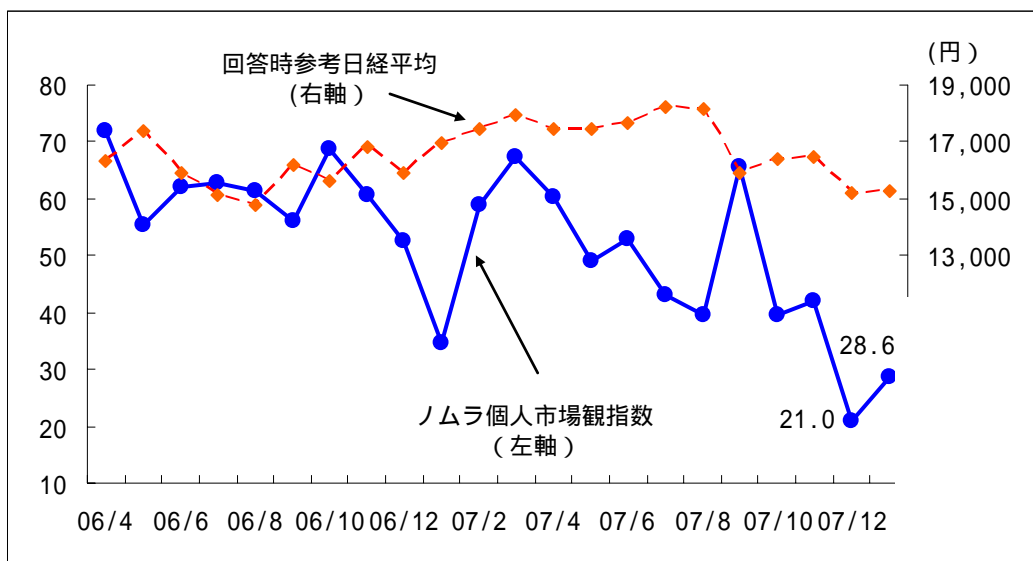
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

5. サーベイ結果

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は28.6と過去2番目の低水準

3カ月後の株価見通しに対する回答結果(2)を参照)から作成する2008年1月の『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は28.6となった。前月は21.0であったから、7.6ポイントの上昇となったが、調査開始以来最低水準を記録した前月に次ぐ2番目に低い水準に留まった(図表1)。

(図表1) ノムラ個人市場観指数の推移



(注) 『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は、サーベイ結果の株価見通しに対する見方をディフュージョンインデックス(DI)形式で指数化したもので、以下のよう計算される。

$$\cdot \left\{ \left((3 \text{カ月後の株価が上昇するとの回答数}) - (3 \text{カ月後の株価が下落するとの回答数}) \right) \div (全回答者数) \right\} \times 100$$

『ノムラ個人市場観指数』は-100から+100までの範囲で推移し、プラスの幅が大きいほど個人投資家が市場に対し強気、マイナス幅が大きいほど弱気と見ていると判断される。

(2) 株式投資センチメントは若干改善も引き続き慎重姿勢

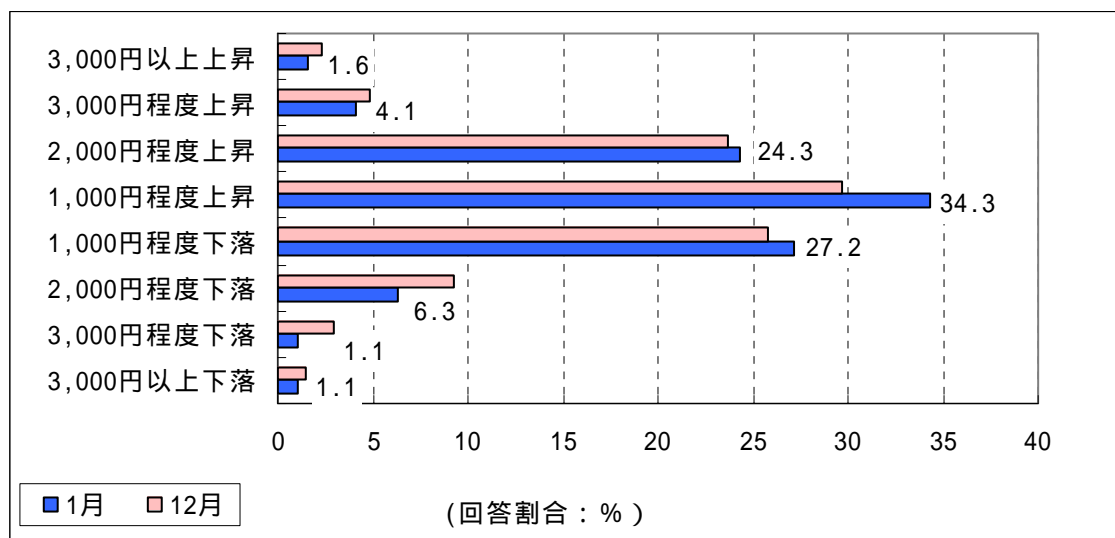
『ノムラ個人市場観指数』作成のベースとしている3カ月後の日経平均の水準についての質問に対する回答を前月と比較すると、今回回答の際の参考として示した日経平均は2007年12月17日の日経平均株価15,249円と、前月の15,211円とほぼ同水準であったが、「1,000円程度上昇」との回答は29.7%から34.3%に、「2,000円程度上昇」は23.7%から24.3%に上昇した。15,000円台という株価水準を割安と考える個人投資家は少なくない

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

ことや、米国サブプライムローン問題の影響が一巡するとの見方が増えたことが指数の小幅上昇につながったと考えられる。しかし、サブプライムローン問題の実体経済や金融資本市場に与える影響の拡大懸念や、国内景気や企業収益に対する不透明感、国内政治情勢に対する懸念などから「1,000円程度下落」との回答も前月の25.8%から27.2%に上昇するなど、慎重な見方も依然として多い(図表2)。

(注)質問形式は、「3カ月後の株価水準(参考:2007年12月17日の日経平均15,249円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「3,000円以上上昇」から「3,000円以上下落」まで1,000円刻みで8つの選択肢を提示し、1つを選択。選択肢は、例えば1,000円程度上昇であれば「15,201円~16,200円(1,000円程度上昇)」としている。

(図表2)3カ月後の日経平均見通し



(3) 株式取引は手控え、様子見

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問では、「売買銘柄数」、「投資金額」、「売買頻度」、「保有銘柄数」の全ての項目で、「不変」との回答が増加し、一方、「増やした」、「減らした」との回答は全ての項目で減少した。また、回答数は全項目で「減らした」の方が「増やした」より多いものの、減少幅を見ると「減らしたい」の方が「増やしたい」を上回っていることから、株式取引を減らす動きには歯止めがかかりつつあるものの、依然として株式取引を手控える流れが続いていると考えられる。

また、今後3カ月の見通しにおいては、「投資金額」、「保有銘柄数」を「増やしたい」とする回答が前月に比べ増加する一方、「減らしたい」との回答は全項目で減少した。しかし、「保有銘柄数」については前月に続き、「減らしたい」との回答が「増やしたい」を上回っていることや、全項目で「不変」との回答が増えていることから、先行きの株式取引に関しても様子見の姿勢であると考えられる(図表3)。

(注)質問形式は、過去3カ月、今後3カ月の売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数について、それぞれ「増えた(増やしたい)、不変、減った(減らしたい)」から1つ選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表3) 売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数の変化

<1> 過去3カ月

(単位: %)

	増えた		不変		減った	
	1月	12月	1月	12月	1月	12月
売買銘柄数	11.7	13.8	65.0	58.7	23.3	27.5
投資金額	12.4	13.1	63.9	58.8	23.7	28.1
売買頻度	11.3	13.6	58.3	53.1	30.4	33.3
保有銘柄数	10.5	12.1	67.9	63.9	21.6	24.0

<2> 今後3カ月

(単位: %)

	増やしたい		不変		減らしたい	
	1月	12月	1月	12月	1月	12月
売買銘柄数	25.2	25.2	56.9	54.9	17.9	19.9
投資金額	23.6	23.2	58.5	56.8	17.9	20.0
売買頻度	26.5	26.8	57.8	54.8	15.7	18.4
保有銘柄数	22.7	21.4	54.5	54.3	22.8	24.3

(4) 「国内景気・企業収益」に対してもネガティブな見方が多くなった

今後3カ月程度を想定した場合、株式市場へ影響を与えると考えられる要因についての質問では、2006年4月の調査開始以来始めて、「国内景気・企業収益」において回答順位が「ややマイナス」、「中立」となり、景気の鈍化や企業収益の減速懸念が個人投資家の間にも広がってきた。また、「国内政治情勢」に対しては「ややプラス」との回答が減少し、「マイナス」、「ややマイナス」との回答が増えたものの、「市場要因、心理的要因」など他の4項目では「ややプラス」、「中立」との回答が増加するなど、見方が若干改善する動きも出てきた(図表4)。

(図表4) 株式市場に影響を与えると思われる要因

(単位: %)

	プラス		ややプラス		中立		ややマイナス		マイナス	
	1月	12月	1月	12月	1月	12月	1月	12月	1月	12月
国内景気・企業収益	3.3	4.5	27.4	33.0	30.8	30.3	33.2	26.0	5.3	6.2
市場要因、心理的要因	2.6	2.5	14.5	13.0	24.6	22.5	46.6	46.0	11.7	16.0
国内金利・為替動向	1.7	1.5	16.5	12.0	47.8	37.0	29.4	38.3	4.6	11.2
国内政治情勢	1.4	0.9	6.8	10.0	35.3	38.6	44.5	40.0	12.0	10.5
海外証券市場	3.2	2.7	15.9	9.8	26.6	22.0	40.9	44.0	13.4	21.5
海外政治経済動向	2.4	2.1	14.1	10.9	38.5	32.7	35.5	41.8	9.5	12.5

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(5) 注目度の高い業種は前月に続き「医薬品、ヘルスケア」がトップ

個人投資家の各業種への見方について、「今後3カ月程度を想定した場合、注目したい魅力的な業種」との回答割合から、「魅力的とは思えない業種」との回答割合を差し引いたDI形式で示すと、注目度の高い上位3業種は、「医薬品、ヘルスケア」、「情報、通信等」、「電機、精密」となった。前月と比較すると、上位3業種では「資源関連」に代わり「電機、精密」が入った。また、「医薬品、ヘルスケア」は前月に引き続き注目度の高い業種のトップとなっており、ディフェンシブセクターへの関心が高いことがうかがわれる。一方、下位3業種は、下位3業種は、「建設、不動産」、「金融」、「運輸、倉庫」であった。こちらも前月と比較すると、順位は異なるものの、業種には変化がなかった(図表5)。

(注)質問形式は、図表5に示した12に分類した業種の中から、「注目したい魅力的な業種」と、「魅力的とは思えない業種」をそれぞれ1つ選択。各業種のDIは(「注目したい魅力的な業種」への回答割合 - 「魅力的とは思えない業種」への回答割合)で作成。なお、資源関連は「石油、石炭、鉱業」、素材関連は「繊維、紙・パルプ、化学、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、ガラス、ゴム」、消費関連は「商社、小売、家庭用品、食品、農林、水産」で構成されており、また、情報、通信等には「ソフトウェア、メディア、アミューズメント、エンタテインメント」を、運輸には「鉄道、陸・海・空運」を含む。

(図表5) 各業種に対する見方(DI形式)

セクター	DI	DIの内訳(回答割合)		(参考) 前月のDI
		魅力的(%)	魅力を感じない(%)	
医薬品、ヘルスケア	12.8	15.3	2.5	14.3
情報、通信等	8.5	12.9	4.4	11.0
電機、精密	4.8	6.5	1.7	2.3
資源関連	4.7	18.0	13.3	9.7
素材関連	4.5	8.7	4.2	2.8
自動車、自動車部品	3.0	7.4	4.4	-2.5
電力、ガス	0.4	8.1	7.7	-1.1
機械、造船、重機	0.3	4.0	3.7	-0.3
消費関連	-2.9	7.2	10.1	-2.8
運輸、倉庫	-3.4	2.3	5.7	-3.2
金融	-13.1	7.1	20.2	-16.1
建設、不動産	-19.6	2.5	22.1	-14.1

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(6) 関心のある銘柄

『投資対象として、短期、長期を問わず株式を保有したいと思う銘柄(実際に保有している銘柄も含む)、あるいは注目していきたいと思う銘柄』を1つ挙げてもらったところ、回答者の多かったのは以下の銘柄であった(図表6)。

(図表6) 保有したい、注目していきたい銘柄(有効回答数:1,000人)

コード	社名	回答数	コード	社名	回答数
7203	トヨタ自動車	80	6752	松下電器産業	7
7974	任天堂	48	7211	三菱自動車工業	7
6758	ソニー	38	8473	SBIホールディングス	7
9501	東京電力	23	9503	関西電力	7
5401	新日本製鐵	18	2702	日本マクドナルドホールディングス	6
9984	ソフトバンク	18	4755	楽天	6
4502	武田薬品工業	16	7011	三菱重工業	6
8058	三菱商事	16	8031	三井物産	6
8267	イオン	16	9205	日本航空	6
7267	本田技研工業	14	9502	中部電力	6
4661	オリエンタルランド	13	9861	吉野家ホールディングス	6
5001	新日本石油	13	2712	スターバックス コーヒー ジャパン	5
7751	キヤノン	12	5405	住友金属工業	5
2811	カゴメ	11	5713	住友金属鉱山	5
6301	小松製作所	11	6501	日立製作所	5
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	10	6502	東芝	5
6753	シャープ	9	8002	丸紅	5
9202	全日本空輸	9	8604	野村ホールディングス	5
4063	信越化学工業	8	9020	東日本旅客鉄道	5
8411	みずほフィナンシャルグループ	8			

(注)有効回答とは、全回答から「特になし」や明らかに誤記と見られる回答などを除いたもの。

(7) 金融商品取引法の完全施行に伴う個人投資家の売買への影響

今月のスポット質問は「金融商品取引法の完全施行に伴う個人投資家の金融商品取引への影響」について、図表7に挙げた9項目のうち1項目を選択する形式で尋ねた。その結果、「特に変化はない」との回答が47.6%と最も多かった。

しかし、「金融商品に対する(広告、金融機関窓口などでの)説明が必要以上に詳細、かつ長時間にわたるようになった」との回答が12.0%、「金融商品の売買手続きが従来より煩雑になった」との回答が10.8%となる一方で、「金融商品に対する(広告、金融機関窓口などでの)説明が丁寧、かつ分かり易くなった」との回答は5.2%、「金融商品の売買手続きがより円滑にできるようになった」との回答は3.3%に留まっており、同法施行後の金融商品取引に対し、不便を感じる回答の方が、利便性が高まったとする回答を上回った。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表7) 金融商品取引法完全施行後の金融商品取引に関し感じること

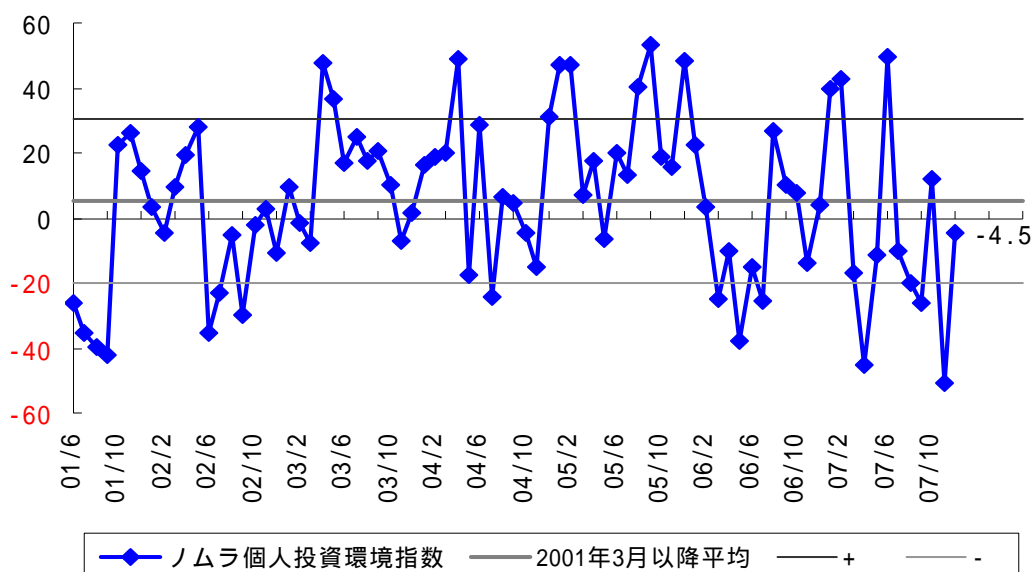
	選択肢	回答数	%
1	金融商品に対する(広告、金融機関窓口などでの)説明が丁寧、かつ分かり易くなった	52	5.2
2	ニーズにあった金融商品をより適切にアドバイスしてもらえるようになった	16	1.6
3	金融商品の売買手続きがより円滑にできるようになった	33	3.3
4	金融商品に対する(広告、金融機関窓口などでの)説明が必要以上に詳細、かつ長時間にわたるようになった	120	12.0
5	金融機関側が勧める金融商品が減った、あるいはなくなった	12	1.2
6	金融商品の売買手続きが従来より煩雑になった	108	10.8
7	特に変化はない	476	47.6
8	分からない	177	17.7
9	その他	6	0.6
合計		1000	100.0

6. 『ノムラ個人投資環境指数』は-4.5に上昇

個人投資家の投資環境と関連する統計データや、個人投資家が注目すると考えられる諸指標を組み合わせて作成した2007年12月(速報値)の『ノムラ個人投資環境指数(Nomura I-NIC Index)』は-4.5となり、11月(確報値)の-51.0(速報値は-35.6)から上昇に転じた(図表8)。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表8) ノムラ個人投資環境指数の推移



(注) 『ノムラ個人投資環境指数 (Nomura I-NIC Index)』は、外部データから個人投資家の投資環境を客観的に示す目的で、個人投資家の投資環境と直接、間接に関係する統計や、個人投資家が注目していると考えられる諸指標を組み合わせで作成する指数である。指数に採用しているのは以下の統計データ、指標である。なお、今回は2007年12月21日現在で入手可能なデータを基に作成している

Ⅰ. ミクロ、セミマクロ指標

1. 新聞検索ヒット数(直近1カ月間の新聞各紙への「個人投資家」という単語の登場回数とその増減：日経テレコン)、2. 単行本ビジネス月間ベストセラー(ベストセラー10位までに登場する株式関連の本の冊数とその増減：日本出版販売(株))、3. 消費意欲指数(博報堂生活総合研究所)、4. 「景気ウォッチャー調査」の「景気先行き判断(家計動向)」(内閣府)、5. 「消費動向調査(全国・月次)」の一般世帯「資産の増え方」(内閣府)

Ⅱ. マクロ指標

1. 円ドルレート、2. 長期金利(10年国債新発もの)、3. 日本銀行券発行高(日本銀行)

Ⅲ. 株式市場関係指標

1. 個人売買シェア(東・大・名3市場1、2部)、2. 個人売り越し、買い越し(東・大・名3市場1、2部)、3. 信用評価損益率(東証資料より野村証券金融経済研究所)、4. 信用倍率(東証資料より野村証券金融経済研究所)、5. IPOインデックス(QUICK)、6. 投資信託純資産残高(QUICK)

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己助成で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

IV. 株式テクニカル指標

1. 日経平均移動平均(5日、25日)、2. ボリュームレシオ、RSI(14日)、3. ボリンジャーバンド(25日)、4. 騰落レシオ(25日)

指数は、<1>指数への反映方法に従って計算された各指標のスコアを、<2>I~IVの採用系列数で除して集計した後に、<3>I~IVに付けたウエイトで加重平均し、<4>これに100を乗じて作成する(ノムラ個人投資環境指数への反映方法の一例を「参考」に示した)。指数は-100から+100までの範囲で推移し、指数がプラスであれば個人投資家の投資環境は良好、マイナスであればその逆と判断される。なお、サーベイの発表時までに当該月の数値が発表されていない指標に関しては、その時点で入手できる最新の数値を用いて計算、また、月次で発表される統計(内閣府の2統計、日本銀行発行高等)に関しては、当該月のデータを手に入れない場合は0とにおいて計算したものをを用いて、速報値という形で発表する。なお、確報値は翌月の指数(速報値)とともに発表する。

・参考：ノムラ個人投資環境指数への反映方法の一例

個人売買シェア(東・大・名1、2部)の場合

<1>当該月の数値が前月までの3カ月移動平均を上回り、かつ前月の数値と同値か上回った場合：+1

<2>当該月の数値が前月までの3カ月移動平均を上回ったが、前月の数値は下回った場合：+0.5

<3>当該月の数値が前月までの3カ月移動平均と同値の場合：0

<4>当該月の数値が前月までの3カ月移動平均を下回ったが、前月の数値と同値か上回った場合：-0.5

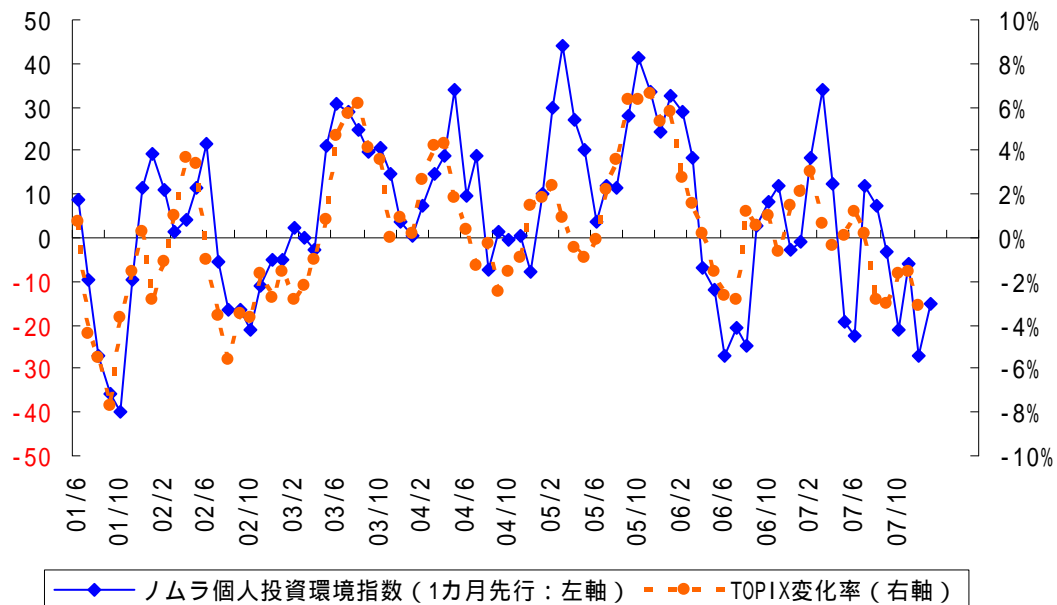
<5>当該月の数値が前月までの3カ月移動平均を下回り、かつ前月の数値を下回った場合：-1

参考までに2001年3月以降のノムラ個人投資環境指数(1カ月先行)の3カ月移動平均(ただし、直近月を50%、その前月を30%、その前々月を20%の割合で加重平均)とTOPIX変化率(3カ月移動平均)との関係をグラフ化したものを図表9に示したが、ノムラ個人投資環境指数と株価(トレンド)の変化率との相関は比較的高くなっていることが分かる。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表9) ノムラ個人投資環境指数(1カ月先行)とTOPIX平均変化率の推移

(ともに3カ月移動平均)



(参考) 相関係数: 0.701 (計測期間: 2001年6月~2007年12月)

以上

《お知らせ》

- 『ノムラ個人投資家サーベイ』(2008年2月)は2月5日(火)の発表を予定しています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子のまたは機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

野村のレーティングシステム

(日本、米国、欧州)

個別企業

- 1= 当該銘柄の今後6ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを15%超上回るとアナリストが予想する場合
- 2= 当該銘柄の今後6ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを5~15%上回るとアナリストが予想する場合
- 3= 当該銘柄の今後6ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークに比べて±5%以内にあるとアナリストが予想する場合
- 4= 当該銘柄の今後6ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを5~15%下回るとアナリストが予想する場合
- 5= 当該銘柄の今後6ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを15%超下回るとアナリストが予想する場合

セクター

- 強気 = 当該セクターの今後6ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
 中立 = 当該セクターの今後6ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
 弱気 = 当該セクターの今後6ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

野村証券金融経済研究所及び当社海外拠点では以下をベンチマークとしています。

日本	TOPIX
米国	S&P500
欧州(セクター別)	
自動車・自動車部品	FTSE ワールドヨーロッパ・自動車・自動車部品指数
バイオテクノロジー	FTSE テックマーク・メディサイエンス指数
製薬	FTSE ワールドヨーロッパ・製薬・バイオテクノロジー指数
サポートサービス	FTSE ワールドヨーロッパ・トランスポート指数
公益	FTSE ワールドヨーロッパ・公益指数
ハードウェア及び半導体	FTSE ワールドヨーロッパ・ITハードウェア指数
通信	FTSE ワールドヨーロッパ・テレコムサービス指数
グローバル・エマージング市場	MSCI エマージング市場(除くアジア)

(日本を除くアジア)

個別企業

- 1 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を20%超上回っていると判断する場合
- 2 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を10~20%上回っていると判断する場合
- 3 = 当該銘柄の適正投資価値の株価の差が±10%未満の範囲内と判断する場合
- 4 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を10~20%下回っていると判断する場合
- 5 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を20%超下回っていると判断する場合

別段の記載がない限り、我々のレーティングは当該銘柄の今後6~12ヶ月間におけるパフォーマンスを予測しています。

セクター

- 強気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が強気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が強気の場合
 中立 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が中立の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の加重平均の投資判断が中立の場合
 弱気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が弱気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が弱気の場合

アナリスト証明:

表紙に名前を記載されているアナリストは、レポートに記述されている全ての見方が各自のここで議論した全ての証券や発行企業に対する各自の見方を正確に反映していることを保証いたします。

さらに、表紙に名前を記載されているアナリストは、各自の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで議論した推奨や見方によって、現在、過去、未来にわたって一切影響を受けないこと、ならびに、米国のNSI、英国のNIPあるいはその他の野村のグループ企業が行ったいかなる投資銀行案件とも関係ないことを保証いたします。

野村グループが株式を合計1%以上保有している会社および野村証券が過去12ヶ月間に株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集又は売出しに関し主幹事を務めた会社につきましては、<http://www.nomuraholdings.com/jp/report/> をご参照ください。本件につき情報が必要な方は、野村証券 グローバル・リサーチ企画部翻訳配信課(開示情報担当)までお問合せ下さい。

次に記載する会社の役員を兼務している野村証券の役員がいます。ソースネクスト(4344)、日本ガイシ(5333)、村田製作所(6981)、住友商事(8053)、東京スター銀行(8384)、大阪証券取引所(8697)、中部日本放送(9402)

次に記載する会社は、野村証券の親会社である野村ホールディングスの持分法適用会社です。野村総合研究所(4307)、ジャフコ(8595)。野村不動産ホールディングス(3231)は、野村ホールディングスの持分法適用会社の子会社です。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.365%（税込み）（20 万円以下の場合は、2,730 円（税込み））の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式の売買取引には、約定代金に対し最大 1.365%（税込み）（20 万円以下の場合は 2,730 円（税込み））の売買手数料をいただきます。国内株式を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額（現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対し最大 10.5%（税込み）の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引（募集等を含む）によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、募集等の場合でも、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料（約定代金に対し最大 1.365%（税込み）（20 万円以下の場合は 2,730 円（税込み）））、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の 30% 以上で、かつ 30 万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約 3.3 倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第 142 号

加入協会 / 日本証券業協会、（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会（会員番号 第 011-01234 号）、（社）金融先物取引業協会

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。